



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月31日

上場会社名 積水化成品工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4228 URL https://www.sekisukasei.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 正人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 佐々木 勝巳 TEL 03-3347-9618  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	28,338	△18.0	63	△90.5	11	△98.2	△104	—
2020年3月期第1四半期	34,546	32.3	670	49.8	628	22.8	366	8.1

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 1,612百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △203百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△2.30	—
2020年3月期第1四半期	8.09	—

(注) 前第2四半期会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期第1四半期の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	149,966	68,011	44.4
2020年3月期	149,103	67,217	44.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 66,630百万円 2020年3月期 65,685百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	4.00	—	17.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	53,000	△24.2	0	—	△250	—	△350	—	△7.72
通期	116,000	△14.8	2,000	△46.3	1,600	△52.8	1,000	△57.0	22.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	46,988,109株	2020年3月期	46,988,109株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,698,600株	2020年3月期	1,697,882株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	45,290,046株	2020年3月期1Q	45,291,114株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日)は、世界経済におきましては、2020年1月以降の新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の拡大によって経済活動が停滞し、更に先行きに不透明感が強まる状況となりました。各国政府による感染拡大防止に向けた活動規制強化の動きから、自動車産業においては、メーカー・サプライヤーの工場稼働率の低下による販売台数が下振れし、今後の影響も懸念されています。また家電・IT産業においては、在宅勤務等により、IT化が促進されると期待されているものの、各国における外出自粛による販売減少の影響もあり、今後も不透明な状況です。日本経済におきましても、4月7日に発令された緊急事態宣言以降、本感染症拡大の経済活動へのマイナス影響が本格化し、活動が大幅に制限され、外食、観光、レジャー関連等への支出が急減、その結果、個人消費、設備投資、輸出の分野において、マイナス成長となりました。

日本の発泡プラスチック業界におきましても、本感染症の拡大影響による食品容器関連の需要拡大はあるものの各種部材や搬送資材・梱包材の需要が低迷するなど非常に厳しい経営環境となりました。また海洋ごみ問題をはじめとする環境課題対応の重要性が一層増加しております。

このような厳しい環境のなか、当社グループは本感染症に関して、従業員、取引先企業の安全を第一に考えると共に、それに関するリスクを最大限、回避する対策を取りながら、本年が2年目となる3か年中期経営計画

「Make Innovations Stage-II」の「事業ポートフォリオの変革」「収益体質強化に向けた戦略の実行」を進化させるべく、施策を進めてまいりました。しかし、各国における行動制限の影響等により、取引先企業、当社グループ共に、活動が制限されたことで、厳しい四半期累計期間となりました。当社グループとしてはグループ全社を挙げての原価低減や固定費削減も実施し、この難局を乗り切っております。また環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものとするため、SKG-5R(※)活動を推進しておりますが、今般「SKG-5R STATEMENT」を公表し、この活動の一層の拡大を図っております。

このような活動の結果、売上高は283億3千8百万円(前年同期比18.0%の減少)、営業利益は6千3百万円(前年同期比90.5%の減少)、経常利益は1千1百万円(前年同期比98.2%の減少)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億4百万円となりました。

※「SKG」は積水化成成品グループを指します。

※「5R」はReduce, Reuse, Recycle, Replace, Re-createを指します。

以下、各セグメントの業績は次のとおりであります。

## &lt;生活分野&gt;

生活分野の売上高は131億8千6百万円(前年同期比5.9%の減少)、セグメント利益は6億9千3百万円(前年同期比22.8%の増加)となりました。

食品容器関連では、本感染症拡大の影響により、外出自粛や来日外国人の大幅な減少により、行楽、観光関連資材の需要低下がありました。内中食の増加によるスーパーなどでの生鮮食品用トレー及び飲食店における持ち帰り容器などの需要が好調に推移しました。一方、農産・水産関連、建材・土木関連での売上は低調となりました。

主力製品である「エスレンシート」(発泡ポリスチレンシート)の売上数量は、食品容器関連の需要増を確実に取込み前年同期比伸長しました。「エスレンビーズ」(発泡性ポリスチレンビーズ)の売上数量は、消費者の在宅勤務の増加などからライフグッズ用途の需要が好調であったものの、主要用途である水産関連の需要が飲食店の休業などから減少するなど、前年同期比低調に推移しました。利益面では徹底した固定費の削減の取り組みとコスト削減効果により増益となりました。

## &lt;工業分野&gt;

工業分野の売上高は151億5千1百万円(前年同期比26.2%の減少)、セグメント損失は5億5千8百万円となりました。

自動車関連では、前会計年度から世界的な自動車販売低迷が続いていたところに、本感染症拡大により、国内外の自動車メーカーの工場が一時閉鎖され、自動車部材、部品梱包材用途の「ピオセラン」(ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体)の販売が落ち込みました。Proseatグループについては、低迷が続く欧州自動車産業の影響を受け、業績が低調に推移しました。家電・IT関連でも「ピオセラン」を使ったパネル搬送資材・梱包材用途の製品販売が低迷しました。また「テクポリマー」(有機微粒子ポリマー)を用いた液晶パネル等の光拡散用途では、在宅勤務等によるPC・モニターの需要増などで、売上が堅調に推移しましたが、その他の照明用途、塗料用途等は低調に推移しました。医療・健康関連では、「エラスティル」(熱可塑性エラストマー発泡体)を使ったランニングシューズのミッドソールにおいて、各国における外出自粛などの行動規制が強化される中で、販売伸長に影響が出ました。「テクノゲル(ST-gel)」(機能性高分子ゲル)は、引き続き中国から米国への最終商品が貿易摩擦などの影響も受け低調な推移となりました。利益面では固定費削減に取り組みましたが、販売低迷による限界利益の減少を補えず、損失となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,499億6千6百万円（前連結会計年度末比8億6千2百万円増加）となりました。資産の部では、受取手形及び売掛金、電子記録債権の減少などにより流動資産が16億1千4百万円減少しましたが、一方で投資有価証券評価額の増加などにより固定資産が、24億7千7百万円増加しました。負債の部では、支払手形及び買掛金の減少により、流動負債が18億7百万円減少し、長期借入金、繰延税金負債の増加などにより、固定負債が18億7千6百万円増加しました。純資産はその他有価証券評価差額金の増加などにより、7億9千4百万円増加して680億1千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は44.4%となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が減少したものの、売上債権の減少などにより前年同期に比べ16億9千9百万円増加し、4億7百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少などにより、前年同期に比べ1億7千8百万円増加し、9億9千7百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減（返済等）額、その他の固定負債の減額がそれぞれ減少したことなどにより前年同期に比べ22億5千6百万円増加し、12億5千1百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて、1億3千7百万円減少し、93億9千5百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）拡大の影響により、適正かつ合理的な算定が困難であると判断し、未定としておりましたが、各国における行動制限の緩和等を受け、経済活動が再開しつつあり、予想の合理的な算定が可能と考えられることから、本日（2020年7月31日）、当連結会計年度の連結業績予想等を公表いたしました。詳細につきましては、「2021年3月期の業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今回の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報や予測に基づいて、当社グループにおける本感染症の影響額等を勘案して算定したものです。今後、本感染症に関する前提等が変化し、業績予想の見直しが必要となった場合には、速やかに公表致します。

## 2021年3月期の連結業績連結予想

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	53,000	△24.2	0	—	△250	—	△350	—	△7.72
通期	116,000	△14.8	2,000	△46.3	1,600	△52.8	1,000	△57.0	22.05

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,540	9,403
受取手形及び売掛金	27,240	25,325
電子記録債権	4,902	4,532
商品及び製品	8,216	8,607
仕掛品	1,722	1,605
原材料及び貯蔵品	3,866	3,783
その他	2,913	3,505
貸倒引当金	△59	△34
流動資産合計	58,342	56,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,803	16,730
機械装置及び運搬具(純額)	16,845	16,461
土地	21,182	21,206
その他(純額)	7,069	7,040
有形固定資産合計	61,901	61,438
無形固定資産		
のれん	1,363	1,289
その他	2,101	2,089
無形固定資産合計	3,464	3,378
投資その他の資産		
投資有価証券	18,048	21,030
退職給付に係る資産	5,677	5,755
その他	1,720	1,685
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	25,395	28,421
固定資産合計	90,761	93,238
資産合計	149,103	149,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,135	13,537
電子記録債務	7,575	6,770
短期借入金	6,450	7,613
未払法人税等	282	169
賞与引当金	1,038	603
役員賞与引当金	27	20
その他	7,883	7,872
流動負債合計	38,393	36,586
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	22,211	23,026
退職給付に係る負債	3,446	3,463
製品補償引当金	158	157
その他	10,676	11,722
固定負債合計	43,493	45,369
負債合計	81,886	81,955
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,532	16,532
利益剰余金	23,524	22,650
自己株式	△1,426	△1,426
株主資本合計	55,164	54,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,226	11,295
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	△583	△806
退職給付に係る調整累計額	399	372
その他の包括利益累計額合計	10,520	12,340
非支配株主持分	1,531	1,380
純資産合計	67,217	68,011
負債純資産合計	149,103	149,966

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	34,546	28,338
売上原価	27,198	22,182
売上総利益	7,348	6,155
販売費及び一般管理費	6,678	6,091
営業利益	670	63
営業外収益		
受取利息	1	11
受取配当金	162	158
その他	47	62
営業外収益合計	210	231
営業外費用		
支払利息	100	109
持分法による投資損失	3	4
為替差損	42	70
その他	105	99
営業外費用合計	252	284
経常利益	628	11
特別損失		
投資有価証券評価損	8	1
特別損失合計	8	1
税金等調整前四半期純利益	620	9
法人税等	274	207
四半期純利益又は四半期純損失(△)	345	△198
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	△93
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	366	△104



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	345	△198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	2,069
為替換算調整勘定	△558	△232
退職給付に係る調整額	△63	△27
その他の包括利益合計	△549	1,810
四半期包括利益	△203	1,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△206	1,696
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△84

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	620	9
減価償却費	1,380	1,495
のれん償却額	43	41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△24
受取利息及び受取配当金	△163	△169
支払利息	100	109
持分法による投資損益(△は益)	3	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△434	△434
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△13	△1
退職給付に係る資産負債の増減額	△119	△97
投資有価証券評価損益(△は益)	8	1
固定資産売却損益(△は益)	10	6
売上債権の増減額(△は増加)	△542	2,138
たな卸資産の増減額(△は増加)	△283	△231
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,646	△2,293
その他	△510	△794
小計	△1,552	△238
利息及び配当金の受取額	163	168
利息の支払額	△137	△135
損害保険金の受取額	0	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△580	△202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,107	△407
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,646	△1,009
有形固定資産の売却による収入	10	2
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	402	0
その他	61	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,176	△997
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,151	△341
長期借入れによる収入	5,970	3,500
長期借入金の返済による支出	△3,754	△1,039
配当金の支払額	△744	△741
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,257	—
その他	△64	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,005	1,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△335	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,623	△137
現金及び現金同等物の期首残高	11,271	9,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,648	9,395

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2019年2月19日に行われたProseatグループとの企業結合について、前第1四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

なお、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2020年1月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社積水化成成品九州を存続会社、同じく当社の連結子会社である株式会社積水化成成品山口及び株式会社積水化成成品四国を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2020年4月1日付で合併致しました。

その内容は以下の通りです。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

## ①結合企業

名称	株式会社積水化成成品九州
事業の内容	発泡プラスチック製品製造販売

## ②被結合企業

名称	株式会社積水化成成品山口
事業の内容	発泡プラスチック製品製造販売
名称	株式会社積水化成成品四国
事業の内容	発泡プラスチック製品製造販売

## (2) 企業結合日

2020年4月1日

## (3) 企業結合の法的形式

株式会社積水化成成品九州を存続会社、株式会社積水化成成品山口及び株式会社積水化成成品四国を消滅会社とする吸収合併

## (4) 結合後企業の名称

株式会社積水化成成品西部

## (5) その他取引の概要に関する事項

当社は、変化の激しい事業環境における迅速な意思決定と各社間のノウハウの融合による競争力の強化を目的として、地域性や事業の独自性を考慮し、連結子会社3社の合併を行うことに致しました。3社を統合することでより効率的な体制への見直しを図るとともに、それぞれの得意分野を他地域へ展開することでより一層の拡販効果が期待できると判断しております。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,016	20,530	34,546	—	34,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145	37	183	△183	—
計	14,161	20,568	34,730	△183	34,546
セグメント利益又は損失(△)	565	334	899	△270	628

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△270百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△270百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、  
これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセラン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、  
テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、これら成形加工品など

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,186	15,151	28,338	—	28,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109	28	138	△138	—
計	13,296	15,179	28,476	△138	28,338
セグメント利益又は損失(△)	693	△558	135	△124	11

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△124百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△125百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、  
これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセラン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、  
テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、これら成形加工品など